

第31回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2018年6月21日（木曜日）午前10時

開催場所

大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル

（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

報告事項

1. 第31期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第31期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役15名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |



西日本旅客鉄道株式会社

証券コード：9021



株主の皆様へ

平素は、JR西日本グループの事業運営にご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を惹き起こした責任と重大性を重く受け止め、安全性の向上に向けて、ハード、ソフト両面からさまざまな取り組みを積み重ねてきました。

このような中、昨年12月に新幹線において重大インシデントを発生させ、改めて鉄道の安全性について課題を認識しました。

これらの反省のもと、私をはじめJR西日本グループの一人ひとりが使命感をもって、それぞれの立場で役割を誠実に実行し、安全な鉄道を築き上げていきます。

当社グループは、本年4月に「JR西日本グループ中期経営計画2022」と、その中核をなす「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」をスタートさせました。「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との変わらぬ決意のもと、企業理念、経営ビジョンの実現に向けて計画を推進し、「めざす未来」である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献します。

目次

招集ご通知	P3
株主総会参考書類	P7
事業報告	P21
計算書類	P50
監査報告書	P56
ご参考	P59



当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少等、社会構造の変化という面では大変厳しい状況にあると言わざるを得ませんが、一方で、訪日のお客様の増加に加え、大規模なプロジェクトが複数進行しており、成長の機会は今後も数多く存在しています。

このような中、私たちの強みである地域の皆様と連携する力、グループ一体で施策を推進する力を磨き続け、「めざす未来」からの視点に立ち「挑戦し続ける企業」となることで、社会、経済の発展に貢献し、中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

そして、JR西日本グループ全体で成長に向けて絶えず進化し、未来を切り拓いていきます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長 来島達夫



株 主 各 位

証券コード：9021

2018年6月1日

大阪市北区芝田二丁目4番24号

西日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 来 島 達 夫

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討賜り、来たる6月20日（水曜日）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2018年6月21日（木曜日）午前10時

2. 場 所 大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

3. 株主総会の目的である事項	報告事項	決議事項
	1. 第31期（2017年4月1日から2018年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件	
	2. 会計監査人及び監査役会の 第31期連結計算書類監査結果報告の件	
		第1号議案 剰余金の処分の件
		第2号議案 定款一部変更の件
		第3号議案 取締役15名選任の件
		第4号議案 監査役1名選任の件

4. その他の招集にあたっての決定事項

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、議決権を行使することができます。
- (2) 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以上

当社ホームページに掲載する事項のお知らせ

- (1) 招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに監査報告は21頁から58頁までに記載のとおりであります。ただし、業務の適正を確保するために必要な体制、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ホームページ（<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>）に掲載しております。

なお、監査役が監査した事業報告、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載している各書類と上記のホームページに掲載している業務の適正を確保するために必要な体制、連結注記表及び個別注記表であります。

- (2) 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、当社ホームページ（<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>）に掲載しております。

当社ホームページ ▶ <http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>

議決権の行使についてのご案内

株主総会参考書類（7頁から19頁）をご確認のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

①

当日ご出席による
議決権行使

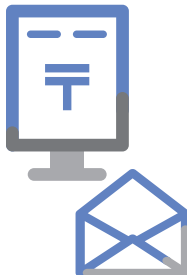


同封の**議決権行使書用紙**をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

②

書面郵送による
議決権行使

2018年6月20日（水）
到着分まで



同封の**議決権行使書用紙**に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

③

インターネットによる
議決権行使

2018年6月20日（水）
受付分まで



インターネットにより議決権を行使される場合は、次頁の「**インターネットによる議決権行使について**」をご確認のうえ、ご行使ください。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様につきましては、あらかじめお申し込みされた場合には、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイト ▶ <https://www.web54.net>

※スマートフォンやバーコード読取機能付の携帯電話を利用して
右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続して
いただくことも可能です。

(QRコード®は、(株)デンソーウェーブの登録商標です。)

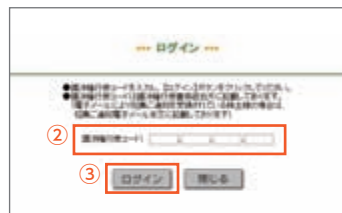


議決権行使ウェブサイトへアクセス



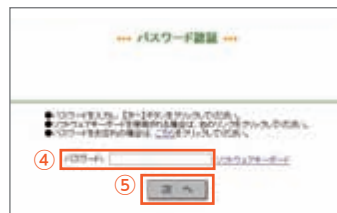
① 「次へすすむ」をクリック

ログイン



② 「議決権行使コード」を入力
③ 「ログイン」をクリック

パスワード入力



④ 「パスワード」を入力
⑤ 「次へ」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトのご利用について

1. 「**議決権行使コード**」及び「**パスワード**」は、同封の議決権行使書用紙に表示しております。
2. インターネットによる議決権行使は、株主総会前日の2018年6月20日（水曜日）まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めにご行使されますようお願い申し上げます。
3. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル



0120-652-031

(午前9時～午後9時)

用紙のご請求等、
其他のご照会は



0120-782-031

(平日午前9時～午後5時)

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考え、2015年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」で掲げた目標の達成状況を踏まえて、2017年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率(※)」3%程度をめざすこととしてまいりました。

当事業年度の剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績が「JR西日本グループ中期経営計画2017」で掲げた目標を概ね達成したことから、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当事業年度の配当金につきましては、1株につき年間160円の配当とし、昨年12月に1株につき80円の中間配当金をお支払いいたしておりますので、期末における配当金につきましては、1株につき80円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金80円 総額15,498,748,160円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年6月22日

(※) 自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、予測できない将来の経営環境の変化等に備えて、別途積立金として400億円を積み立てたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 40,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 40,000,000,000円

第2号議案

定款一部変更の件

1. 変更の理由

今後の経営環境の変化に対応できる経営体制の構築、経営責任の明確化及び株主の皆様の信任の機会の増加によるコーポレート・ガバナンスの一層の強化等を目的に、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮することとし、現行定款第22条（取締役の任期）について必要な変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
(取締役の任期) 第22条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 <u>2 補欠として又は増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</u>	(取締役の任期) 第22条 取締役の任期は、選任後 <u>1</u> 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 (削 除)

第3号議案

取締役15名選任の件

取締役全員14名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営課題への対応をより適切に推進するため1名増員し、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名					当社における地位・担当	2017年度 取締役会 の出席状況
1	再任	ま	なべ	せい	じ	取締役会長	13／13回 (100%)
2	再任	さ	とう	ゆ	みこ	独立役員 社外取締役候補者	13／13回 (100%)
3	再任	むら	やま	ゆう	ぞう	独立役員 社外取締役候補者	13／13回 (100%)
4	再任	さい	とう	のり	ひこ	独立役員 社外取締役候補者	13／13回 (100%)
5	再任	みや	はら	ひで	お	独立役員 社外取締役候補者	10／13回 (76%)
6	新任	たか	ぎ		ひかる	独立役員 社外取締役候補者	—
7	再任	き	じま	たつ	お	代表取締役社長 「経営の3本柱」に関すること	13／13回 (100%)
8	再任	お	がた	ふみ	と	代表取締役副社長 社長補佐全般 安全性向上に関すること、鉄道技術の革新に関すること 鉄道本部、安全研究所、構造技術室、建設工事部担当	13／13回 (100%)
9	再任	は	せがわ	かず	あき	代表取締役副社長 社長補佐全般 創造本部担当	13／13回 (100%)
10	再任	に	かいどう	のぶ	とし	代表取締役副社長 社長補佐全般、変革の推進に関すること 福知山線列車事故ご被害者対応本部、福知山線列車事故対策審議室、 監査部、企業倫理・リスク統括部、総合企画本部、IT本部、秘書室、 総務部、広報部、人事部、財務部、東京本部担当	13／13回 (100%)
11	再任	ひら	の	よし	ひさ	代表取締役副社長 社長補佐全般 新幹線の安全・技術等中長期的な戦略に関すること	13／13回 (100%)
12	再任	はん	だ	しん	いち	取締役 安全性向上に関すること 鉄道本部安全推進部担当	13／13回 (100%)
13	新任	くら	さか	しょう	じ	常務執行役員 福知山線列車事故ご被害者対応本部長	—
14	新任	なか	むら	けい	じろう	常務執行役員 近畿統括本部長	—
15	新任	まつ	おか	とし	ひろ	常務執行役員 鉄道本部副本部長、鉄道本部新幹線統括部長	—

候補者番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	ま な べ せい じ 真 鍋 精 志 (1953年10月21日生) 再 任 取締役会の出席状況 13/13回 (100%)	1976年 4月 日本国有鉄道入社 1985年 3月 同職員局給与課補佐 1987年 4月 当社人事部勤労課副長 2001年10月 当社総合企画本部担当部長 2003年 6月 当社執行役員財務部長 2005年 6月 当社常務執行役員総合企画本部副本部長 2006年 6月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長 2009年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員東京本部長 2009年10月 当社代表取締役副社長兼執行役員 2012年 5月 当社代表取締役社長兼執行役員 2016年 6月 当社取締役会長 (現在に至る)	10,000株
取締役候補者とした理由 真鍋精志氏は、2012年5月より当社代表取締役社長として「JR西日本グループ中期経営計画2017」及び「安全考動計画2017」を策定・推進してまいりました。また、2016年6月より、取締役会長として取締役会議長の任に就き、安全性向上と企業価値向上に向けた適切な監視・監督等を行っております。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすに当たり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。			
2	さ とう ゆ み こ 佐 藤 友 美 子 (1951年9月20日生) 再 任 独 立 役 員 社外取締役候補者 取締役会の出席状況 13/13回 (100%)	1975年 4月 サントリー株式会社入社 1998年 3月 同社不易流行研究所部長 2005年 3月 同社次世代研究所部長 2008年 4月 財団法人サントリー文化財団上席研究フェロー 2010年 5月 公益財団法人サントリー文化財団上席研究フェロー 2010年 6月 当社取締役 (現在に至る) 2013年10月 追手門学院大学地域文化創造機構特別教授 2014年 5月 同大学特別任用教授 学校法人追手門学院成熟社会研究所長 2015年 3月 追手門学院大学地域創造学部教授 (現在に至る) 2016年 4月 同大学成熟社会研究所長 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 ・追手門学院大学地域創造学部教授 ・追手門学院大学成熟社会研究所長 ・日本放送協会経営委員会委員	2,000株
取締役候補者とした理由 佐藤友美子氏は、暮らしと文化のありようや世代によるライフスタイルの変化を長年研究され、多方面でオピニオンリーダーとして活躍されています。その豊富な経験と見識に基づき、これまでも当社の経営に対し有益な助言をいただいております。社外取締役として適任であると考えております。			

候補者番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
3	むら やま ゆう ぞう 村 山 裕 三 (1953年2月21日生) 再 任 独 立 役 員 社外取締役候補者 取締役会の出席状況 13／13回 (100%)	1982年 4月 野村総合研究所入社 1985年 6月 同経済調査部副主任研究員 1985年 7月 同ロンドン支店勤務 1989年 4月 関西外国語大学英米語学科専任講師 1993年10月 大阪外国語大学地域文化学科アメリカ講座 助教 2001年 1月 同教授 2004年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 2009年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科長 教授 2010年 6月 当社取締役 (現在に至る) 2011年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 (現在に至る) 2014年 4月 同大学副学長 <重要な兼職の状況> ・同志社大学大学院ビジネス研究科教授	1,800株
	取締役候補者とした理由 村山裕三氏は、同志社大学大学院ビジネス研究科教授として活躍するとともに、CSRに関する課題、変化する国際関係の中での経営戦略のあり方の研究も重ね、これまでも経済・ビジネス動向に関する専門的な知識と高い見識に基づく有益な助言をいただいております。		
4	さい とう のり ひこ 齊 藤 紀 彦 (1946年2月11日生) 再 任 独 立 役 員 社外取締役候補者 取締役会の出席状況 13／13回 (100%)	1970年 4月 関西電力株式会社入社 1997年 6月 同社副支配人 1999年 6月 同社支配人 2001年 6月 同社取締役 2003年 6月 同社常務取締役 2005年 6月 同社代表取締役副社長 2007年 6月 株式会社きんでん監査役 2011年 6月 関西電力株式会社代表取締役副社長退任 2011年 6月 株式会社きんでん代表取締役会長 2012年 6月 当社取締役 (現在に至る) 2016年 6月 株式会社きんでん相談役 (現在に至る) <重要な兼職の状況> ・株式会社きんでん相談役 ・近畿車輛株式会社 社外取締役	3,900株
	取締役候補者とした理由 齊藤紀彦氏は、関西電力株式会社において常務取締役、代表取締役副社長を歴任の後、2011年6月以降株式会社きんでん代表取締役会長を経て、同社相談役として経営への助言等を行っております。これまでも経営者としての専門知識や高い見識に基づき、有益な助言をいただいております。		

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
5	みや はら ひで お 宮 原 秀 夫 (1943年6月21日生) 再 任 独 立 役 員 社外取締役候補者 取締役会の出席状況 10／13回 (76%)	1973年 1月 大阪大学工学博士 1973年 4月 京都大学工学部助手 1980年 4月 大阪大学基礎工学部助教授 1989年10月 同大学基礎工学部教授 1998年 4月 同大学大学院基礎工学研究科長・基礎工学部長 2003年 8月 同大学総長 2007年 9月 独立行政法人情報通信研究機構理事長 2013年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科特任教授 2013年 6月 当社取締役 (現在に至る) 2016年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 ・一般財団法人アジア太平洋研究所理事・所長 ・一般社団法人ナレッジキャピタル代表理事 ・大阪瓦斯株式会社 社外取締役	300株
	取締役候補者とした理由 宮原秀夫氏は、大阪大学において基礎工学部教授、大学院基礎工学研究科長、基礎工学部長、総長を歴任され、これまでも情報工学に関する高い見識に基づき、技術全般にわたり有益な助言をいただいており、社外取締役として適任であると考えております。		
6	たか ぎ ひかる 高 木 光 (1954年12月12日生) 新 任 独 立 役 員 社外取締役候補者	1977年 4月 東京大学助手 1980年 8月 神戸大学法学部助教授 1990年 4月 同大学法学部教授 1991年 4月 学習院大学法学部教授 2004年 4月 学習院大学大学院法務研究科教授 2007年 4月 京都大学大学院法学研究科教授 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 ・京都大学大学院法学研究科教授	0株
	取締役候補者とした理由 高木光氏は、これまで東京大学、神戸大学、学習院大学、京都大学で研究教育に従事され、法学者としての豊富な知識に基づき、当社の経営に対して有益な助言をいただけるものと考えており、社外取締役として適任であると考えております。		

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
7	き じま たつ お 来 島 達 夫 (1954年 9月22日生) 再 任 取締役会の出席状況 13／13回 (100%)	1978年 4月 日本国有鉄道入社 1986年 2月 同新幹線総局総務部人事課長 1987年 4月 当社人事部勤労課副長 2002年 6月 当社広報室長 2006年 6月 当社執行役員人事部長 2009年 6月 当社常務執行役員総合企画本部長 2009年10月 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 2010年 6月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 2012年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 2012年11月 当社代表取締役副社長兼執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長 2016年 6月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現在に至る)	7,800株
	取締役候補者とした理由 来島達夫氏は、2016年 6月より当社代表取締役社長兼執行役員として当社の企業価値向上に努めており、「JR西日本グループ中期経営計画2022」及び「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」の策定にあたっても手腕を発揮してまいりました。同計画を着実に推進し、JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。		
8	お がた ふみ と 緒 方 文 人 (1958年 3月16日生) 再 任 取締役会の出席状況 13／13回 (100%)	1981年 4月 日本国有鉄道入社 1985年 3月 同経理局主計課勤務 1987年 4月 当社近畿圏運行本部姫路保線区長 2008年 6月 当社総合企画本部次長 2009年12月 当社執行役員企業倫理・リスク統括部長 2011年 4月 当社執行役員企業倫理・リスク統括部長、監査部長 2011年 6月 当社執行役員企業倫理・リスク統括部長 2012年 6月 当社執行役員広報部長 2014年 6月 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 2016年 6月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長、IT本部長 2017年 6月 当社取締役兼専務執行役員総合企画本部長、IT本部長 2018年 1月 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長 (現在に至る)	5,400株
	取締役候補者とした理由 緒方文人氏は、当社技術部門における豊富な経験に加え、企画総務部門においても長きにわたり重責を果たすなど幅広い分野で活躍し、当社業務全般に精通しております。安全性のさらなる向上をはじめとする当社の経営課題を解決し、JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。		

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
9	は せ が わ か ず あ き 長谷川 一 明 (1957年 5 月 1 日生) 再 任 取締役会の出席状況 13／13回 (100%)	1981年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 2月 同総裁室秘書課勤務 1987年 4月 当社総務部秘書課勤務 2005年 6月 当社総合企画本部担当部長 2006年 6月 当社総合企画本部次長 2008年 6月 当社執行役員岡山支社長 2012年 6月 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 2016年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員創造本部長 (現在に至る)	9,200株
取締役候補者とした理由 長谷川一明氏は、当社企画総務部門における経験を中心に、営業部門、支社組織運営の経験も豊富に有しており、現場起点の組織運営にも長けるとともに、グループ経営に対しても造詣が深く、当社グループ全体の業務全般に精通した人材であります。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。			
10	に かいどう のぶ とし 二階堂 暢 俊 (1957年 9 月 6 日生) 再 任 取締役会の出席状況 13／13回 (100%)	1980年 4月 日本国有鉄道入社 1986年 2月 同経理局会計課補佐 1987年 4月 当社財務部会計課副長 2006年 6月 当社総合企画本部グループ経営推進室長 2008年 6月 株式会社ジェイアール西日本デیلیー サービスネット出向 同社常務取締役 2010年 6月 当社執行役員京都支社長 2010年12月 当社執行役員近畿統括本部副本部長、 近畿統括本部京都支社長 2012年 6月 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 2014年 6月 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故 対策審議室長、総務部長、財務部長 2015年 6月 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故 対策審議室長、総務部長 2016年 6月 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故 対策審議室長、総務部長、東京本部長 2017年 6月 当社取締役兼専務執行役員福知山線列車事故 対策審議室長、総務部長、東京本部長 2018年 1月 当社代表取締役副社長兼執行役員福知山線 列車事故対策審議室長、総合企画本部長、 I T本部長、総務部長、東京本部長 (現在に至る)	6,200株
取締役候補者とした理由 二階堂暢俊氏は、企画総務部門を中心に活躍しながら、グループ会社の経営、支社組織運営の経験も豊富に有しており、「JR西日本グループ中期経営計画2022」の策定にあたっても手腕を発揮するなど、当社業務全般に精通した人材であります。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。			

候補者番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
11	ひらのよしひさ 平野 賀久 (1958年3月28日生) 再任 取締役会の出席状況 13／13回 (100%)	1982年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 2月 同新幹線総局岡山電気所岡山信通支所長 1987年 4月 当社新幹線運行本部岡山電気所岡山信号通信支所長 2005年12月 当社鉄道本部電気部担当部長 2008年 7月 当社鉄道本部保安システム室長 2012年 6月 当社技術理事鉄道本部保安システム室長 2014年 6月 当社執行役員鉄道本部技術企画部長 2016年 6月 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 2018年 1月 当社代表取締役副社長兼執行役員 (現在に至る)	4,800株
	取締役候補者とした理由 平野賀久氏は、技術部門における豊富な経験に基づき、技術基盤の確立に努めるとともに、鉄道の安全・安定輸送に、近畿圏の鉄道運行の責任者としての立場からも大きく貢献してきた人材であります。同氏は、現場起点の組織運営に長け、将来の鉄道経営に資する技術戦略に対する造詣も深く、JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。		
12	はんのだしんいち 半田 真一 (1959年11月14日生) 再任 取締役会の出席状況 13／13回 (100%)	1982年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 2月 同大阪鉄道管理局施設部保線課勤務 1987年 4月 当社近畿圏運行本部施設部保線課勤務 2009年12月 当社秘書室担当部長 2010年12月 当社総合企画本部担当部長 2011年 6月 当社監査部長 2012年 6月 当社執行役員和歌山支社長 2014年 6月 当社執行役員鉄道本部施設部長 2016年 6月 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全推進部長 2018年 1月 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全推進部長、鉄道本部施設部長 2018年 2月 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全推進部長 (現在に至る)	3,800株
	取締役候補者とした理由 半田真一氏は、技術部門における豊富な経験を有し、「安全考動計画2017」の実行に尽力しながら、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」の策定に手腕を発揮するなど、当社鉄道事業全般に精通した人材であります。また、同氏は、企画部門・監査部門における要職の経験も有し、安全の観点からガバナンスに力を発揮しております。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。		

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
13	くら さか しょう じ 倉 坂 昇 治 (1962年 6 月 7 日生) 新任	1985年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 4月 当社人事部人事課勤務 2008年 6月 当社人事部担当部長 2009年 6月 当社執行役員人事部長 2012年 6月 当社執行役員近畿統括本部副本部長、 近畿統括本部大阪支社長 2014年 6月 当社執行役員広報部長 2016年 6月 当社常務執行役員福知山線列車事故ご被害者 対応本部長 (現在に至る)	4,900株
取締役候補者とした理由 倉坂昇治氏は、企画総務部門を中心に活躍しながら、営業部門、支社組織運営の経験も有し、現在は、当社の「経営の3本柱」に位置付けている「被害にあわれた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」に尽力しており、当社グループ全体の業務全般に対して幅広い知見を有する人材であります。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。			
14	なか むら けい じろう 中 村 圭 二 郎 (1960年 7 月 10 日生) 新任	1985年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 4月 当社近畿圏運行本部施設部保線課勤務 2005年 9月 当社鉄道本部施設部担当部長 2007年 7月 当社新幹線管理本部次長 2011年 6月 当社新幹線管理本部副本部長 2012年 6月 当社執行役員新幹線管理本部長 2014年 6月 当社執行役員岡山支社長 2016年 6月 当社執行役員鉄道本部施設部長 2018年 1月 当社常務執行役員近畿統括本部長 (現在に至る)	5,800株
取締役候補者とした理由 中村圭二郎氏は、技術部門において長く活躍しながら、支社組織運営の経験も豊富に有し、現在は、近畿圏の鉄道運行の責任者として、当社鉄道部門の重要線区であるアーバンネットワークの価値向上に尽力するなど、当社鉄道事業全般に精通するとともに、現場起点の組織運営にも長けた人材であります。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実現力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
15	まつおかとしひろ 松岡俊宏 (1959年9月10日生) 新任	1985年 4月 日本国有鉄道入社 1987年 4月 当社近畿圏運行本部吹田工場車両技術係 2006年 7月 当社鉄道本部車両部担当部長 2010年12月 当社車両部長 2014年 6月 当社執行役員米子支社長 2017年 6月 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部新幹線統括部長 (現在に至る)	1,300株
	取締役候補者とした理由 松岡俊宏氏は、技術部門において長く活躍しながら、支社組織運営の経験も豊富に有し、現在は、新幹線に関する戦略策定や課題解決に力を発揮するなど、当社鉄道事業全般に精通するとともに、現場起点の組織運営にも長けた人材であります。JR西日本グループ全体での持続的な発展をめざすにあたり、同氏の客観的判断能力、先見性、実力は、当社の経営を担うに相応しいものであり、当社取締役として適任であると考えております。		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦、宮原秀夫及び高木光の5氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、候補者佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の4氏は、現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、それぞれ8年、8年、6年及び5年であります。
3. 候補者佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の4氏は当社の「社外役員独立性基準」及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は上場している各金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。
- なお、候補者宮原秀夫氏は国立大学法人大阪大学の出身であり、当社は、同法人に対して寄付を行っておりますが、当該寄付は同氏の専門分野とは異なる医療分野に関する研究助成であり、かつ、同氏が2007年8月に同大学総長を退任した後に開始したものであることから、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
4. 候補者高木光氏は、当社の「社外役員独立性基準」及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、選任が承認された場合、当社は同氏を、上場している各金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出る予定であります。
- なお、候補者高木光氏は国立大学法人京都大学の出身であり、当社は、同法人に対して寄付を行っておりますが、当該寄付は同氏の専門分野とは異なる災害リスクマネジメント工学分野に関する研究助成であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
5. 候補者佐藤友美子、村山裕三、宮原秀夫及び高木光の4氏は、学識経験者としての豊富な経験と専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、各氏は、会社経営に直接関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断いたしております。候補者齊藤紀彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 当社は、社外取締役候補者である佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の4氏との間で、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。また、各氏の再選が承認された場合には、当社は、各氏との間で上記契約を継続する予定であります。
7. 候補者高木光氏が選任された場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結する予定であります。
8. 候補者齊藤紀彦氏が株式会社きんでんの代表取締役在任中、同社は、2014年1月31日に関西電力株式会社が発注する送電工事の取引に関して、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

第4号議案

監査役1名選任の件

監査役菊池保孝氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
にし かわ なお き 西 川 直 輝 (1950年9月13日生) 新任	1975年 4月 日本国有鉄道入社 1986年 2月 同大阪工事局停車場課長 1987年 4月 当社大阪工事事務所主任技師 2001年10月 当社総合企画本部担当部長 2003年 6月 当社執行役員岡山支社長 2005年11月 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全推進部長 2006年 6月 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全推進部長 2008年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長 2012年 6月 大阪ターミナルビル株式会社代表取締役社長 2014年 6月 大鉄工業株式会社取締役副会長 2015年 6月 同社代表取締役社長 2017年 3月 同社取締役相談役 (現在に至る)	11,200株

監査役候補者とした理由

西川直輝氏は、技術部門における豊富な経験を有し、鉄道全般の安全を統括する職責を果たすとともに、代表取締役副社長として安全性向上と企業価値向上に尽力しました。また、同氏は、当社役員退任後もグループ会社において経営手腕を発揮しており、JR西日本グループ全体での持続的な発展に向け、ガバナンスのさらなる強化を図るにあたり、当社監査役として適任であると考えております。

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

招
集
ご
通
知

株
主
総
会
参
考
書
類

事
業
報
告

計
算
書
類

監
査
報
告
書

ご
参
考

【ご参考】

当社社外役員独立性基準

当社取締役会において、当社から独立した客観的立場から実効性の高い監視・監督を行える社外役員を招聘するための独立性基準を定めております。

1. 当社グループ関係者

- (1) 当該役員が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）でないこと。
- (2) 当該役員の2親等以内の近親者が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社の業務執行者でないこと。

2. 主要な取引先の関係者

当社との取引金額が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して当社又は取引先の連結売上高（借入の場合は連結総資産額）の2％に達しないこと（当該取引者が法人等の場合、現在又は過去3年間その業務執行者でないこと）。

3. 法律専門家等

当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超えていないこと（当該専門家等が法人等に属する場合、当該法人等の連結売上高の2％に達しないこと）。

4. その他

- (1) 当社からの寄付が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える団体等の理事その他業務執行者でないこと。
- (2) 現在又は過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の主要株主（持株比率が総議決権の10％以上）でないこと（当該主要株主が法人等の場合、現在又は過去5年間、その業務執行者でないこと）。
- (3) 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社との間で重要な利害関係がないこと。

「企業理念」 ・ 「安全憲章」

安全を最優先する企業風土の構築に向けて、当社の目指すべき姿、全社員が共有すべき価値観等を示した「企業理念」を制定し、2006年4月1日から施行しております。あわせて、最大の使命である安全の確保に向けて、社員一人ひとりが具体的に行動を起こせるよう、安全に関する具体的行動指針として「安全憲章」についても大幅な見直しを行いました。今後も引き続き、この「企業理念」「安全憲章」の具現化を図り、安全性向上、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

JR 西 日 本 企 業 理 念

1. 私たちは、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げます。
2. 私たちは、鉄道事業を核に、お客様の暮らしをサポートし、将来にわたり持続的な発展を図ることにより、お客様、株主、社員とその家族の期待に応えます。
3. 私たちは、お客様との出会いを大切にし、お客様の視点で考え、お客様に満足いただける快適なサービスを提供します。
4. 私たちは、グループ会社とともに、日々の研鑽により技術・技能を高め、常に品質の向上を図ります。
5. 私たちは、相互に理解を深めるとともに、一人ひとりを尊重し、働きがいと誇りの持てる企業づくりを進めます。
6. 私たちは、法令の精神に則り、誠実かつ公正に行動するとともに、企業倫理の向上に努めることにより、地域、社会から信頼される企業となることを目指します。

安全 憲 章

私たちは、2005年4月25日に発生させた列車事故を決して忘れず、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全の確保こそ最大の使命であるとの決意のもと、安全憲章を定めます。

1. 安全の確保は、規程の理解と遵守、執務の厳正および技術・技能の向上にはじまり、不断の努力によって築きあげられる。
2. 安全の確保に最も大切な行動は、基本動作の実行、確認の励行および連絡の徹底である。
3. 安全の確保のためには、組織や職責をこえて一致協力しなければならない。
4. 判断に迷ったときは、最も安全と認められる行動をとらなければならない。
5. 事故が発生した場合には、併発事故の阻止とお客様の救護がすべてに優先する。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

①全般の状況

営業収益
15,004 億円
(前期比4.1%増)

経常利益
1,777 億円
(前期比10.6%増)

親会社株主に帰属する当期純利益
1,104 億円
(前期比21.0%増)

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。改めて、お亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々とそのご家族の皆様に深くお詫び申し上げます。引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2017」（以下、「中計2017」）とその中核をなす「安全考動計画2017」のもと、中長期的な企業価値の向上に向けて、各種施策を推進してまいりました。計画の各戦略において目標を掲げてPDCAを繰り返すことで、鉄道運転事故や部内原因による輸送障害発生件数の減少、お客様満足度の向上等の成果につなげることができました。また、北陸新幹線開業効果の最大化や大阪駅をはじめとするターミナル駅の開発、訪日観光需要の獲得等に取り組み、地域に新しい活力が生まれております。この結果、財務指標に係るKPI（重要業績評価指標）はいずれも目標を大きく上回りました。一方で、安全に関して鉄道労災防止等の一部目標は未達成となったほか、新幹線において重大インシデントを発生させたことを大きな課題と受け止めております。

これらの状況を踏まえ、2018年度より「JR西日本グループ中期経営計画2022」と、その中核をなす安全の具体的計画として、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」をスタートさせました。また、当社グループのありたい姿の実現を技術面から模索していく「技術ビジョン」を策定しました。

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との変わらぬ決意のもと、基幹事業である鉄道の安全性向上に引き続き全力で取り組むとともに、さまざまなお客様のお一人おひとりの期待にお応えし、地域の皆様と一体となって、安全で豊かな社会づくりに貢献します。そして、JR西日本グループ全体で成長に向けて絶えず進化し、未来を切り拓いていきます。

当連結会計年度においては、運輸収入は緩やかな景気拡大を背景に、多客期等のご利用が好調であったことや2016年4月に発生した熊本地震の反動等により増収となりました。また、流通業、不動産業も堅調に推移しました。その結果、営業収益は前期比4.1%増の1兆5,004億円、営業利益は同8.5%増の1,913億円、経常利益は同10.6%増の1,777億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同21.0%増の1,104億円となりました。

②セグメント別の状況

運輸業

営業収益 **9,508** 億円
(前期比2.3%増)

営業利益 **1,303** 億円
(前期比7.0%増)

〔安全性向上等〕

当社グループは、「安全考動計画2017」のもと、組織全体で安全を確保する仕組みと安全最優先の風土の構築に向け、さまざまな安全の取り組みを積み重ねてきました。また、これらとともに保安設備の整備による運転事故対策、耐震補強等の自然災害対策、ホームや踏切の安全対策等のハードの充実に取り組んできました。

その結果、鉄道運転事故や部内原因による輸送障害、重大な労働災害の発生件数は総じて減少傾向となっております。一方で、前述のとおり鉄道労災防止等の一部目標が未達成となったほか、新幹線の重大インシデントを発生させたことを大きな課題と受け止めております。

得られた成果と、未達成となった項目等の反省を踏まえ、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」においても、継続して安全性の向上に向け取り組んでいきます。

当連結会計年度においては、「安全考動計画2017」に基づき、ハード、ソフト両面からの各種施策を推進してきました。安全関連投資は計画どおりに進捗し、このうち、ホームの安全性向上については、乗降10万人以上の駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。また、激甚化する自然災害への対処として、地震・津波対策や豪雨対策等を推進しました。さらに、昨年12月に、「安全に関する情報」及び「リスクアセスメント情報」を一つのデータベースで管理し、全職場で閲覧、分析できる「安全マネジメント統合システム」を導入しました。

加えて、安全を支える技術の取り組みとして、安全性と作業効率の向上に向けた新たな技術の開発に取り組みました。

新幹線の重大インシデントについては、台車の異常を発見できなかったことを深く受け止め、超音波探傷による検査や、目視による入念な点検等、異常を検知する手段の充実により車両の安全確保に万全を尽くしてきました。また、運行中に異常を感じたにもかかわらず運転を継続させたことについても大きな課題と認識しており、事象発生直後から、異常時の適切な対応に向けた対策を策定し、着実に実施してきました。

また、新幹線の安全マネジメント体制の強化に向け、1月に新たに新幹線担当の代表取締役副社長を配置し、今回の事象を踏まえた安全マネジメント体制の早急な整備を図るとともに、新幹線の安全運行に係る会社内の統括等を担わせることとしました。

3月には、「新幹線重大インシデントに係る有識者会議」の社外委員より報告書を受領いたしました。

当該報告書の提言内容を真摯に受け止め、経営層がリーダーシップを発揮し、技術・実行層とともに組織全体で新幹線の運行を支えるシステムに潜在するリスクを洗い出し、対策のPDCAを繰り返すことで、安全性の向上に努めていきます。具体的には、これまでの取り組みに加え、台車の異常を検知する装置の整備や、博多総合車両所のリニューアルによる車両検査のさらなる品質向上、柔軟な車両運用に向けた車両増備等に取り組んでいきます。また、新幹線に係わることを全体的かつ専属的に考え、迅速な意思決定が可能となる新幹線専属の組織を設置します。

これらの取り組みにより、新幹線の安全マネジメント全体のレベルアップを迅速に進めていきます。
(当連結会計年度における主な具体的取り組み)

ア. ホームの安全性向上

- ・ホーム柵の整備推進（大阪駅6、7番のりば（昨年4、5月））
- ・ホーム上の異常を駅係員に知らせる遠隔セキュリティカメラの整備推進（天王寺駅、鶴橋駅（いずれも昨年4月）、京都駅（昨年12月）、尼崎駅（3月））
- ・安全な介助技術等を身に付けるための「サービス介助士」資格の取得推進

イ. 自然災害への対処

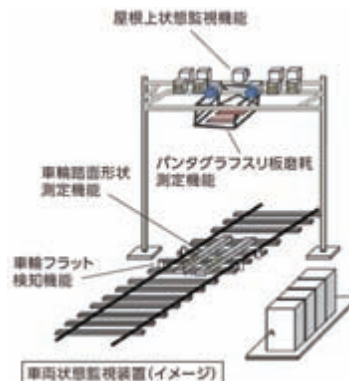
- ・山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備推進
- ・紀勢線における津波対策として乗務員へのヴァーチャル・リアリティ教材の導入（昨年4月）
- ・在来線における、斜面補強や排水設備の整備等を行う斜面防災工事の推進
- ・在来線における、雨量、風速、震度等を一元的に管理する「気象災害対応システム」の整備推進

ウ. 安全を支える技術の取り組み

- ・係員が目視で行っている検査を車上装置で行う「線路設備診断システム」の開発、山陽新幹線における試行導入（昨年9月）
- ・電柱建替作業を効率化する「電柱ハンドリング車」の開発、導入（昨年10月）
- ・在来線における、電車が車両所等へ入る際に車両状態を自動的に測定、記録する「車両状態監視装置」の開発、導入



可動式ホーム柵



〔営業施策等〕

「中計2017」の期間においては、CS（お客様満足）を基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んできました。

当連結会計年度においても、CSの向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客を進めました。また、訪日のお客様の受入体制の整備やシニア向け会員組織（「おとなび」）の魅力向上に取り組みました。

（当連結会計年度における主な具体的取り組み）

ア. CSの向上

- ・お客様設備の充実（トイレ、ベンチ、待合室、車両リニューアル、情報提供設備等）
- ・お客様へのご案内充実（駅係員のタブレット端末の機能強化、増備（昨年6月））
- ・チャットによるお忘れ物対応窓口の試験設置（昨年8月）
- ・「列車走行位置サービス」の導入エリア・路線の拡大（3月）

イ. 新幹線

- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの開催（昨年4～11月）
- ・コンビニエンスストア等における「e5489」決済サービスの開始（昨年5月）
- ・「スマートEX」サービスの開始（昨年9月）

ウ. 近畿エリア

- ・大阪環状線への新型車両「323系」の導入推進
- ・京都鉄道博物館グランドオープン1周年記念イベントの開催（昨年3～5月）
- ・駅のリニューアル工事開始（京橋駅、玉造駅（いずれも昨年9月））
- ・JR京都線、おおさか東線に新駅を開業（JR総持寺駅、衣摺加美北駅（いずれも3月））

エ. 西日本各エリア

- ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始（昨年6月）
- ・「JR西日本30周年記念乗り放題きっぷ」の発売（昨年9月）
- ・SL「やまぐち」号への新製客車の投入（昨年9月）
- ・「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン」の開催（昨年9～12月）
- ・「かごしまへ、どーん！とキャンペーン」の開催（1～3月）

オ. 訪日のお客様への対応、需要の創出

- ・「スマートEX」の訪日のお客様向けサービスの開始（昨年10月）
- ・広島駅総合案内所のリニューアル（昨年10月）
- ・近畿エリアの主要路線における「駅ナンバー」の導入（3月）
- ・新神戸駅での手荷物一時預かりサービスの導入（3月）
- ・駅、車内における多言語案内・放送の充実

カ. シニア需要の創出

- ・「おとなび」会員100万人突破に伴う会員向けイベントの開催（「京都鉄道博物館」貸切イベント（昨年8月）等）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みに加え、緩やかな景気拡大を背景に、多客期等のご利用が好調であったことや2016年4月に発生した熊本地震の反動等により、運輸業セグメントの営業収益は前期比2.3%増の9,508億円、営業利益は同7.0%増の1,303億円となりました。

なお、4月1日に鉄道事業を廃止した三江線（江津駅～三次駅間）については、地域の皆様が主体となって検討された「三江線に替わる新しい公共交通ネットワーク」が、地域のニーズとまちづくりの将来像を見据えた公共交通のモデルケースとなるよう、引き続き地域の皆様と対話を進めていきます。



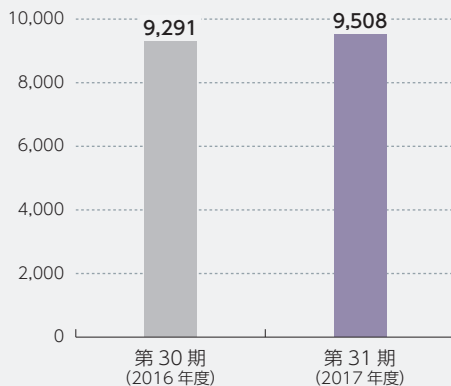
TWILIGHT EXPRESS 瑞風



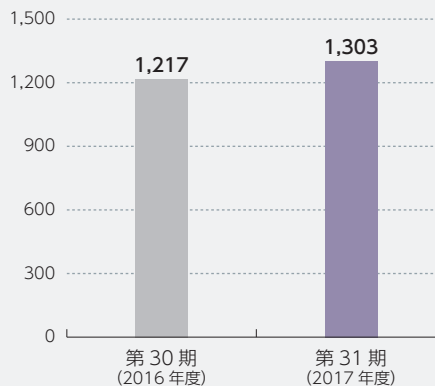
大阪駅「トラベルサービスセンター大阪」
訪日のお客様への対応、需要の創出

運輸業

営業収益(億円)



営業利益(億円)



流通業

営業収益 **2,398** 億円
(前期比2.5%増)

営業利益 **72** 億円
(前期比38.9%増)

「中計2017」の期間における流通業の取り組みについては、従来のコンビニエンスストア「ハートイン」等を㈱セブン-イレブン・ジャパン（SEJ）との提携店舗へ転換する計画を前倒しで概ね完了させたほか、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」の積極的な出店拡大等の施策を推進しました。

当連結会計年度においては、30店舗のSEJ提携店舗への転換、新規出店を実施するとともに、昨年6月には駅改良とともに駅ナカ店舗等の整備を進めている広島駅に「アントレマルシェ」を開業しました。このほか、市中への店舗展開も進めており、同7月には「からふね屋CAFE」を「あべのキューズモール」に開業しました。

百貨店においては、訪日観光需要の獲得や京都駅ビル20周年を活用した施策の展開等に取り組みました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、昨年4月に「ヴィアインあべの天王寺」、同8月に「ヴィアイン梅田」を開業しました。

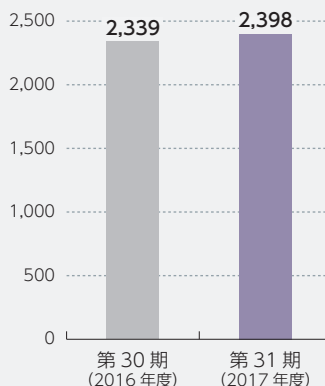
その結果、流通業セグメントでは、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前期比2.5%増の2,398億円、営業利益は同38.9%増の72億円となりました。



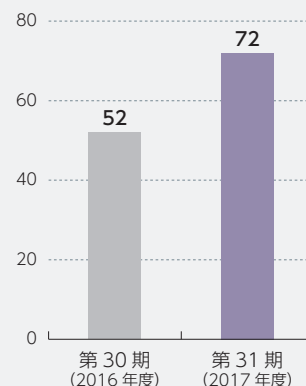
セブン-イレブン提携店舗

流通業

営業収益 (億円)



営業利益 (億円)



不動産業

営業収益 **1,396** 億円
(前期比27.5%増)

営業利益 **357** 億円
(前期比11.1%増)

「中計2017」の期間においては、不動産業を、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンター（SC）の開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

当連結会計年度においては、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場へも事業展開し、当社の連結子会社である菱重プロパティーズ(株)が保有する不動産について、当社グループのノウハウも活用しながら、販売事業の拡大と賃貸事業の強化に取り組みました。

加えて、「LUCUA osaka」において、昨年9月に「LUCUA 1100」地下1階フロアを全面開業し、同12月に地下2階飲食ゾーン「バルチカ」を拡大しました。また、同10月には広島駅において「ekie（エキエ）」を新たに開業し、3月には北口1階に飲食ゾーン「ekie DINING」を開業しました。さらに、3月に「京都ポルタ」、「梅田エスト」、「天王寺ミオ」、「ピオレ姫路」をそれぞれリニューアルするなど、継続的なブラッシュアップを図りました。

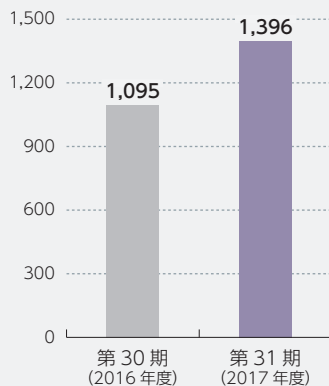
その結果、不動産業セグメントでは、菱重プロパティーズ(株)の連結子会社化及びJR西日本不動産開発(株)を含めた販売・賃貸事業の堅調な推移により、営業収益は前期比27.5%増の1,396億円、営業利益は同11.1%増の357億円となりました。



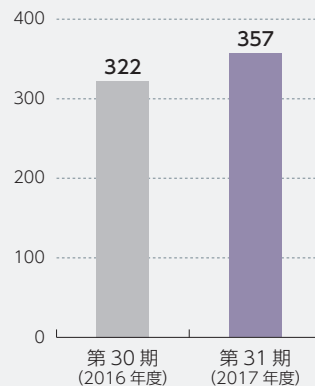
広島駅ekie（エキエ）

不動産業

営業収益(億円)



営業利益(億円)



その他

営業収益 **1,700** 億円
(前期比0.7%増)

営業利益 **199** 億円
(前期比2.5%減)

「中計2017」の期間におけるホテル業の取り組みについては、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新業態の開発を推進しました。

当連結会計年度においては、昨年10月に上質カプセルホテル「ファーストキャビンステーションあべの荘」を大阪阿倍野に開業したほか、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」を大阪、京都に開業する準備を進めました。加えて、京都梅小路に個人レジャー等のお客様向けの新業態ホテルの開発を予定しており、従来から展開する「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みしました。

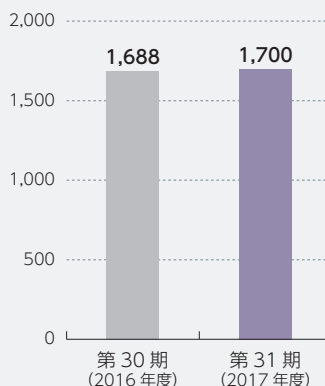
その結果、その他セグメントでは、工事業において受注が増加し、旅行業において訪日のお客様のご利用が増加いたしました。一方、ホテル業における「三宮ターミナルホテル」閉館の影響等により、営業収益は前期比0.7%増の1,700億円となったものの、営業利益は同2.5%減の199億円となりました。



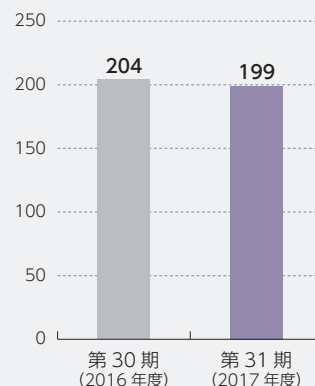
ホテルヴィスキオ大阪

その他

営業収益 (億円)



営業利益 (億円)



（２）設備投資の状況

当連結会計年度は、安全性の向上に資する設備投資を重点的に実施するとともに、サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等に資する投資を実施しました。

当連結会計年度中の設備投資総額は、1,995億円であります。

①当連結会計年度中に完成した工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・ 山陽本線広島駅改良工事
- ・ 新駅設置工事（JR京都線「JR総持寺」）
- ・ 車両新造工事（新幹線48両、在来線58両）

②当連結会計年度末現在施工中の工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・ 東海道線支線地下化・新駅設置工事
- ・ 新駅設置工事（嵯峨野線 1 駅）
- ・ 京橋駅改良工事
- ・ 奈良線輸送改善
- ・ 車両新造工事（新幹線192両、在来線246両）
- ・ 社員研修センターのリニューアル工事

（３）資金調達の状況

当連結会計年度は、債務償還及び設備投資の資金に充当するため、国内普通社債により400億円、長期借入金により376億円を調達しました。

（４）対処すべき課題

①経営の基本方針

当社グループは、鉄道を基軸とした社会インフラ企業グループとして、「企業理念」、「経営ビジョン」に「安全」が経営の根幹であることを掲げております。

「企業理念」、「経営ビジョン」の実現に向け、「JR西日本グループ中期経営計画2022」（以下、「中計2022」）を推進し、地域の皆様と一体となって「めざす未来」である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献します。

また、「めざす未来」の実現に向け「地域共生企業として、私たちの使命を果たす」こと、「挑戦し続ける企業となる」ことを当社グループの「ありたい姿」に掲げ、ステークホルダーの皆様を「笑顔」にできるよう、以下の価値を提供していきます。

＜ステークホルダーの皆様へ提供する価値＞

- ア. 「お客様」：安全、安心で、心地よく、「うれしい」と感じていただけるサービス
- イ. 「地域の皆様」：訪れたいまち、住みたいまちづくり
- ウ. 「株主の皆様」：株主価値の持続的な拡大
- エ. 「共に働く仲間」：働きがいと誇り

「中計2022」においては、さらに2030年の挑戦目標として連結営業収益2兆円をめざすとともに、実現したい西日本エリアの姿を掲げ、「めざす未来」の実現に向け、必要な施策を推進していきます。そして、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との変わらぬ決意のもと、基幹事業である鉄道の安全性向上に引き続き全力で取り組むとともに、次なる30年の礎を築き、未来を切り拓いていきます。

②当社グループを取り巻く経営環境

当社を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、自然災害の激甚化等、厳しい状況下にありますが、一方で、訪日のお客様のさらなる増加や北陸新幹線延伸、うめきた（大阪）地下駅等のプロジェクト、さらには万国博覧会や統合型リゾートを大阪に誘致する動きの盛り上がりなど、追い風にできる成長の機会もあります。

このような中、当社グループの強みである、地域の皆様と連携する力、グループ一体で施策を展開する力に磨きをかけ、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、地域共生企業として、私たちの使命を果たしていきます。

③中長期的経営戦略

「中計2022」においては、3つのグループ共通戦略と、鉄道事業、創造事業それぞれにおける戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行うための「経営基盤づくり」を進め、JR西日本グループ全体で成長に向けて絶えず進化していきます。

＜グループ共通戦略と提供する価値＞

- ア. 地域価値の向上
地域の皆様と一体となって、誰もが訪れたいまち、誰もが住みたいまちや沿線をつくります。
- イ. 線区価値の向上
安全で高品質な鉄道サービスと生活サービスの提供を通じて、便利で快適な暮らしを実現します。
- ウ. 事業価値の向上
当社グループが提供する商品、サービスの品質を高めます。

<鉄道事業における各戦略と提供する価値>

○基本戦略

ア. 安全性の向上

引き続き「安全」を最重要戦略と位置づけ、組織全体で安全を確保する仕組みと安全最優先の風土の構築に取り組み、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」を完遂し、重大な事故や労働災害の未然防止を実現します。

イ. CSの向上

「顧客起点の経営」により、お客様に“JR西日本ファン”になっていただくことをめざします。

ウ. 生産性の向上

将来にわたり鉄道・交通サービスを持続的に提供するため、安全で高品質な鉄道サービスを、ハード、ソフト両面からの改善により、効果的に提供していきます。

エ. 人財育成と技術による変革

鉄道事業運営を支える「人財」、「技術」を伸ばすことにより、鉄道サービスの品質を高めます。

○事業戦略

ア. 新幹線

高速鉄道としての安全を確かなものとし、広域鉄道ネットワークの基軸としての強みを磨き、交流人口の拡大に貢献します。

イ. 近畿エリア

安心・信頼される輸送サービスと沿線開発を通じて、線区価値を向上します。

ウ. 西日本各エリア

地域との対話と連携を通じて、エリアに即した事業を展開し、西日本各エリアの活性化に貢献します。



「技術ビジョン」実現に向けた
イノベーションの追求



京都～丹波口間新駅 イメージ

<創造事業における各戦略と提供する価値>

○基本戦略

ア. 主要事業の深耕

主要事業を基軸に、沿線で「駅からはじまるまちづくり」を進め、魅力的な商品やサービスを提供し、まち全体の価値を高めます。

イ. 新たな市場への進出

強みを発揮できる事業は、新たな市場への進出によりチェーン競争力を強化するとともに、持続的な成長を支える最適な事業ポートフォリオを構築していきます。

ウ. 新たな事業領域への展開

地域と連携し、当社自身も参画しながら、地場産業の振興や地域資源を活かした新たな価値創造に挑戦し、地域活性化に貢献します。

エ. 成長を支える基盤づくり

ICTツールや外部ノウハウの積極的な活用、事業に即した人財・組織づくりやグループ総合力を発揮するための仕組みの構築等、成長を支える基盤づくりに取り組みます。

○事業戦略

ア. 物販・飲食

「生活ステーション」としての機能を強化し、日々の暮らしや旅の楽しみをサポートします。

イ. 不動産賃貸・販売

「住みたい、訪れたい」まちづくりを展開し、沿線・地域の発展に貢献します。

ウ. ショッピングセンター (SC)

「モノ」や「コト」の提供を通じ、上質なライフスタイルを提案します。

エ. ホテル

多様なお客様の宿泊ニーズに応え、快適な滞在をサポートします。



ピエラ岸辺健都 イメージ



吹田グリーンプレイスⅡ期 イメージ

<経営基盤づくり>

ア. ESGへの取り組み

ESG（環境・社会・企業統治）の観点から重点分野を設定し、「SDGs（※）」も念頭に取り組みを進め、社会の一員としての責任を果たすとともに、長期持続的な成長をめざします。（※2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、2016～2030年までの国際目標として記載された「持続可能な開発目標」）

イ. 安全と成長に資する組織づくり

安全性の向上とグループ全体での成長を実現すべく、各事業がさらに自立した経営を行うとともに、経営環境の変化に適応し、迅速に意思決定を行うことのできるグループ経営体制（カンパニー制）への移行に向けた準備を進めます。

④設備投資計画

経営の根幹である安全への投資と、持続的な成長に資する投資を強化し、計画を着実に推進していきます。

<連結設備投資計画>

	「中計2022」 期間（2018～2022）	対「中計2017」 期間（2013～2017）
維持更新投資 （うち安全投資）	8,100億円 (5,300億円)	+ 1,000億円 (+ 400億円)
成長投資	4,600億円	+ 1,800億円
総額	1兆2,700億円	+ 2,800億円

⑤経営指標

<「中計2022」 目標>

	2022年度	(参考) 2017年度
連結営業収益	1兆6,300億円	1兆5,004億円
連結EBITDA	4,000億円	3,561億円
連結ROA	6%台半ば	6.3%
[参考] 連結ROE	10%程度	11.3%

⑥資金使途の優先順位と株主還元方針

ア. 資金の使途の優先順位

「中計2022」における資金使途の優先順位は、i) 安全・成長投資、ii) 株主還元、iii) 債務削減、とします。

「めざす未来～ありたい姿」の実現に向け、安全・成長投資を着実にを行い、長期持続的な成長をめざします。

イ. 株主還元方針

株主還元は、長期安定的に行っていくことが重要と考えております。

具体的には、2022年度において配当性向35%程度をめざし、安定配当を行います。

あわせて、「中計2022」期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的な自己株式取得も行っていきます。

また、株主の皆様との長期安定的な関係を構築するため、株主優待の充実にも努めていきます。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※「中計2022」の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

当社ホームページ（企業・IR・採用ページ）URL [\(http://www.westjr.co.jp/company/\)](http://www.westjr.co.jp/company/)

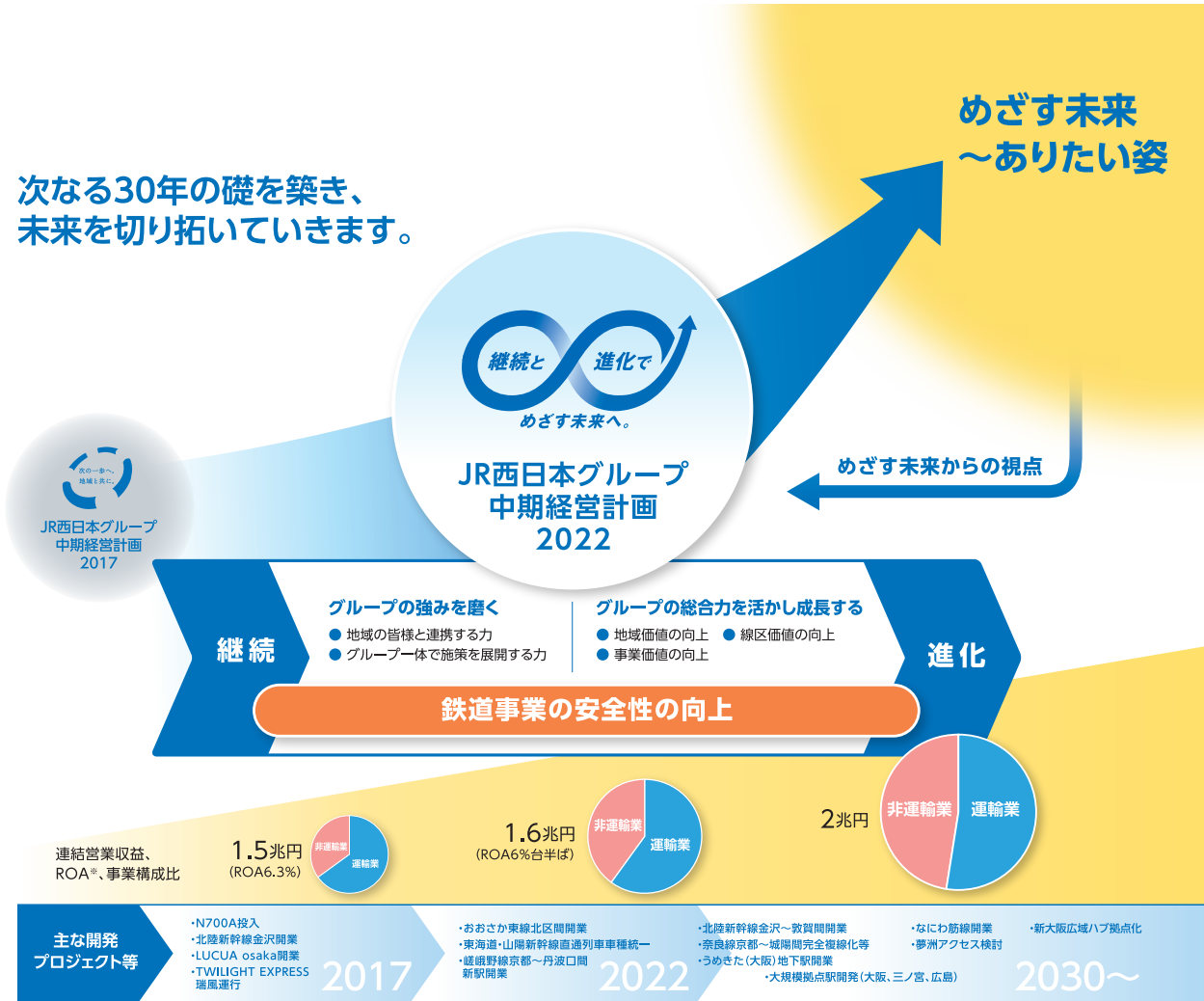
〔JR西日本グループ中期経営計画2022 ダイジェスト〕

継続と進化で、めざす未来へ

めざす未来へのステップ

次なる30年の礎を築き、
未来を切り拓いていきます。

めざす未来
～ありたい姿



※ROA：Return On Asset、総資産営業利益率

めざす未来に向けた私たちの取り組み ～2022～2030～さらに未来へ

地域の皆様と一体となって、誰もが訪れたいくなるまち、
誰もが住みたいくなるまちと沿線をつくります。



うめきた（大阪）地下駅設置工事



尾道駅 新駅舎 イメージ

日本第二の都市圏であり、“ニッポン”のゲートウェイにふさわしい、先進性を備えた、関西都市圏ブランドの確立に貢献します。

鉄道ネットワーク整備と沿線開発による国際都市としての魅力の向上

なにわ筋線・夢洲アクセス検討

都市の軸となる鉄道ネットワーク整備と沿線開発を通じて、観光、ビジネスの両面で魅力ある国際都市づくりに貢献します。

西日本最大のターミナル大阪駅周辺の開発を通じた賑わいの創出

うめきた(大阪)地下駅を中心としたまちづくり

関西空港アクセスおよび広域ネットワークの強化に大きく貢献するうめきた(大阪)地下駅を核に、周辺地域との一体的なまちづくりを通じてさらなる賑わいを創出します。

新大阪エリアの広域ハブ拠点化と国際ビジネス立地のポテンシャル発揮

新大阪の拠点性向上(交通結節機能、都市機能の集積)

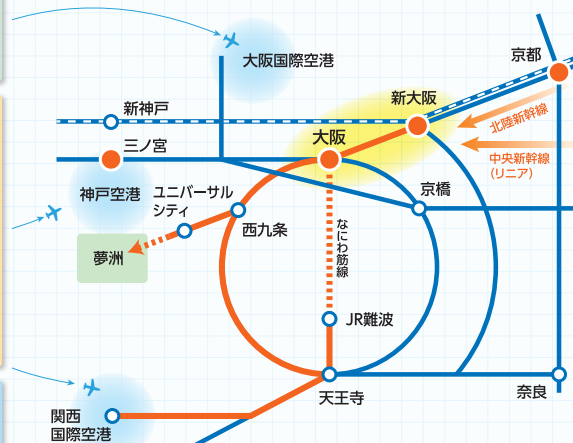
スーパー・メガリージョン®(三大都市圏の一体化)形成後を見据えて、新大阪エリアの広域ハブ拠点化および国際ビジネス立地としてのポテンシャルの発揮に向け、交通ネットワークの強化とまちづくり構想の具体化に取り組みます。

スーパー・メガリージョン：中央新幹線(リニア)の開業後、東京、名古屋、大阪が約1時間圏で結ばれ、三大都市圏が一体化した都市圏(スーパー・メガリージョン)の形成が期待されており、国の国土形成計画において、その効果を最大化する取り組みが検討されている。

魅力ある沿線ブランドの確立

拠点としての各線区ターミナル駅の開発

関係者と連携し、線区の要であるターミナル駅の開発(賑わい創出)を進め、人口減少下やライフスタイルが多様化する中でも選ばれ、住みたくなる魅力ある沿線ブランドを確立します。



2018 ～ 2022

2030

うめきた(大阪)地下駅開業
ラグビーワールドカップ 2019
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™ [SUPER NINTENDO WORLD™]
ワールドマاستースゲームズ 2021 関西

うめきたまちびらき
大阪万博(誘致計画)

なにわ筋線開業
夢洲アクセス検討

新大阪広域ハブ拠点化
(北陸新幹線、中央新幹線(リニア)延伸開業)

「JR西日本グループ中期経営計画2022」

これまでの取り組みと今後の環境変化

前中期経営計画の取り組み

- 戦略ごとに目標を掲げてPDCAを繰り返すことで、事故や部内原因による輸送障害発生件数の減少、お客様満足度の向上等の成果につなげることができました。また、地域の皆様とともに、グループ一体となって北陸新幹線開業効果の最大化、訪日観光需要の獲得等に取り組み、地域に新しい活力が生まれています。
- 一方で、安全に関して鉄道労災等の目標が未達成となったほか、新幹線において重大インシデントを発生させたことを大きな課題と受け止めています。
- 財務指標に係るKPI^{*1}はいずれも目標を大きく上回りました。

各戦略の主な目標		2012年度実績	中計目標	2017年度実績
安全	お客様が死傷する列車事故ゼロ	0件	0件(累計)	0件(累計)
	死亡に至る鉄道労災ゼロ	0件	0件(累計)	2件(累計)
	ホームにおける鉄道人身障害事故3割減	13件	9件	^{*3} 17件
	踏切障害事故4割減	41件	25件	^{*3} 25件
	部内原因による輸送障害5割減	281件	140件	^{*3} 152件
C S	お客様満足度調査4.0以上 ^{*2}	3.47	4.0以上	3.86
事業創造	生活関連サービス事業収益350億円増	-	350億円増	731億円増
インバウンド	訪日旅行商品のご利用者数5倍増	20万人	100万人	160万人
主要KPI		2012年度実績	中計目標	2017年度実績
連結営業収益 (億円)		12,989	14,230	15,004
連結EBITDA (億円)		2,903	3,255	3,561
連結ROA (%)		4.9	5.5	6.3
連結ROE(参考) (%)		8.3	9.8	11.3

^{*1}：KPI：Key Performance Indicators、重要業績評価指標
^{*2}：5段階・社内調査 ^{*3}：速報値

取り組みを通じて認識した「私たちの強み」

- 地域の皆様と連携する力
- グループ一体で施策を展開する力

経営環境の変化

主に機会となるもの

- 都市部への人口集積
- 訪日のお客様のさらなる増加
- 女性や高齢者の活躍の場の広がり
- 地方創生の動き
- 北陸新幹線延伸やうめきた(大阪)地下駅等のプロジェクト

主に脅威となるもの

- 人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少
- 大型設備の更新時期の到来
- 自然災害の激甚化
- テロ等の発生リスクの高まり

- 顧客ニーズの変化、多様化、高度化
- 技術革新(AIやロボット等の活用、自動車の自動運転等)

人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会づくりに向け 当社グループが果たすべき役割と課題

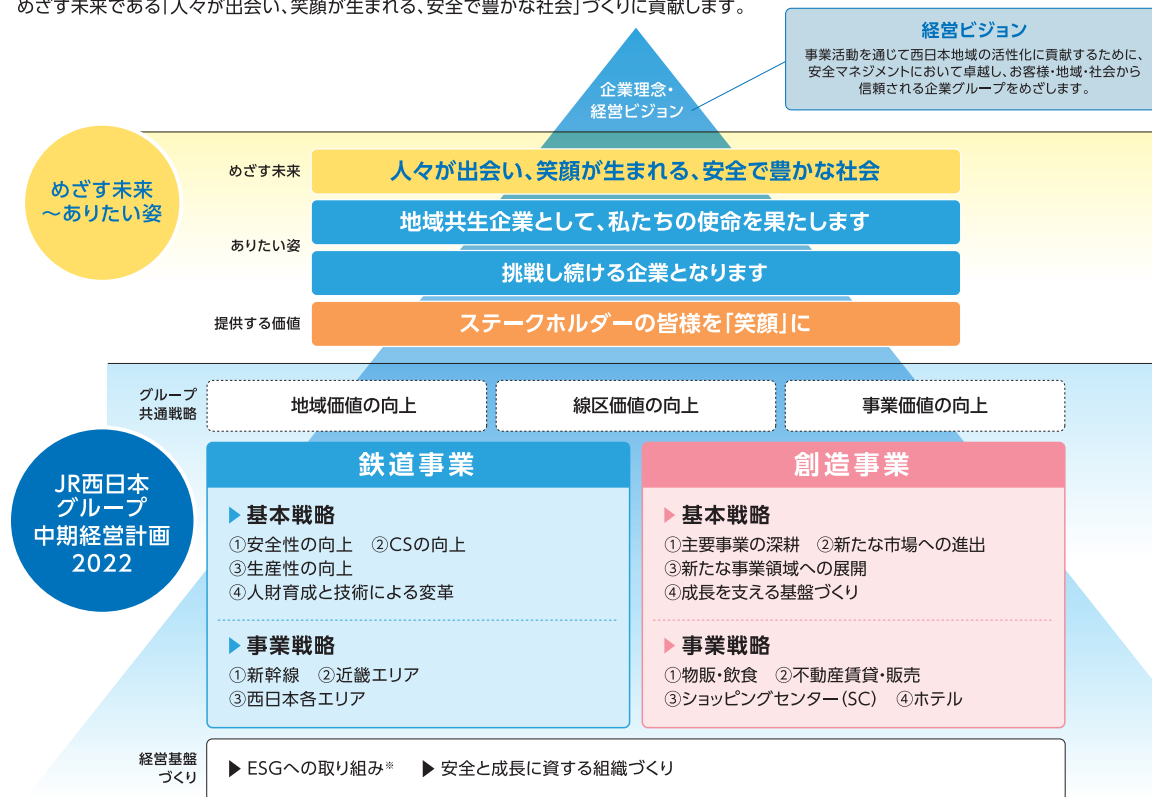
- 安全で持続可能な鉄道・交通サービスの実現
- 交流人口や定住人口の拡大
- 訪日のお客様、女性、高齢者等多様なニーズへの対応
- 技術による変革、生産性の向上

厳しい経営環境の中、私たちの強みに磨きをかけ続け、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、
地域共生企業として、私たちの使命を果たします。

JR西日本グループの戦略の体系

企業理念、経営ビジョンの実現に向け、JR西日本グループ中期経営計画2022を推進します。

私たちは、鉄道を基軸とした社会インフラ企業グループとして、企業理念、経営ビジョンに安全が経営の根幹であることを掲げています。
企業理念、経営ビジョンの実現に向け、JR西日本グループ中期経営計画2022を推進し、
めざす未来である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献します。



※ESG…環境(Environment)、社会(Society)、企業統治(Governance)の頭文字で、企業の持続可能性や長期持続的な企業価値の向上の重要な要素とされる。
近年、投資先の判断基準としても重視されつつある。

「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」

「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」は、福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないという決意のもと、原点に立ち返り、安全を追求するために策定しました。社会からの信認を得られるよう、JR西日本グループが一丸となって、本計画を確実に遂行していきます。

「安全最優先の意識の浸透」を土台とし、「組織の安全管理の充実」「一人ひとりの安全考動の実践」を通じて、「安全を維持する鉄道システム」の充実を図り、「全員参加型の安全管理」を実現し、重大な事故・労災の未然防止をめざします。

具体的には、直面する状況において、お客様や仲間の安全を確保するために、一人ひとりがいったん立ち止まって「リスクを具体的に考える」ことからスタートし、何よりも安全を優先する判断や行動につなげます。

JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022

全員参加型の安全管理

一人ひとりがリスクを具体的に考える

お客様や仲間の安全を確保するために、
一人ひとりがいったん立ち止まって「リスクを具体的に考える」ことからスタートし、
何よりも安全を優先する判断や行動につなげます。

安全を維持する鉄道システムの充実

ハード

- 現在の設備の機能を維持・向上するためのメンテナンス投資
- 高い安全レベルを実現させるための投資や技術開発
- 機械化による作業の解消とシステムチェンジに向けた投資

ソフト

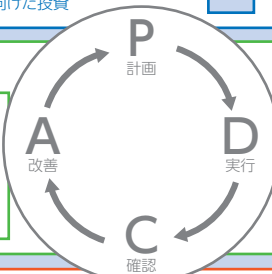
- 主体的なルール遵守と技術・技能の向上
- 効果的なヒューマンエラー低減策の実行
- 安全最優先の柔軟な対応力の向上

組織の安全管理の充実 (安全マネジメント)

- リスクアセスメントの質の向上
- 安全マネジメントシステムの充実
- 現実的なルールを策定・維持するための仕組みの構築

一人ひとりの安全考動の実践

- 報告しやすい環境作り
- 自己対策、自己管理の実践
- 仲間と実行できる対策の検討・実施



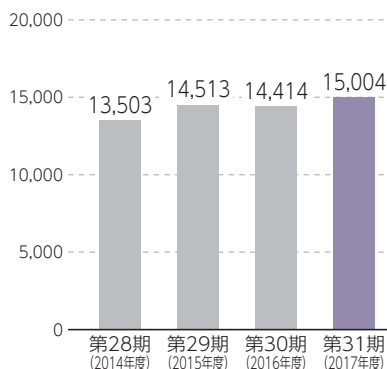
- 福知山線列車事故を心に刻み取り組みと安全にかかわる方針の理解と実践
- 安全に対する感度の向上と安全最優先の判断と行動

安全最優先の意識の浸透

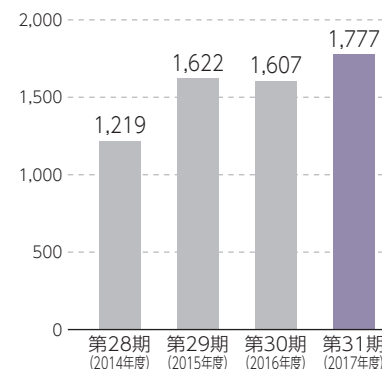
(5) 財産及び損益の状況

区 分	第28期 (2014年度)	第29期 (2015年度)	第30期 (2016年度)	第31期 (当連結会計年度) (2017年度)
営 業 収 益 (億円)	13,503	14,513	14,414	15,004
経 常 利 益 (億円)	1,219	1,622	1,607	1,777
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	667	858	912	1,104
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	344	443	471	570
総 資 産 (億円)	27,864	28,431	30,078	30,729
純 資 産 (億円)	8,467	9,263	10,326	11,163

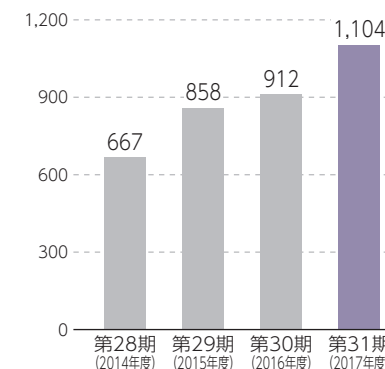
■ 営業収益 (億円)



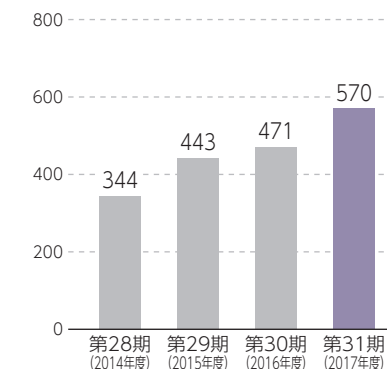
■ 経常利益 (億円)



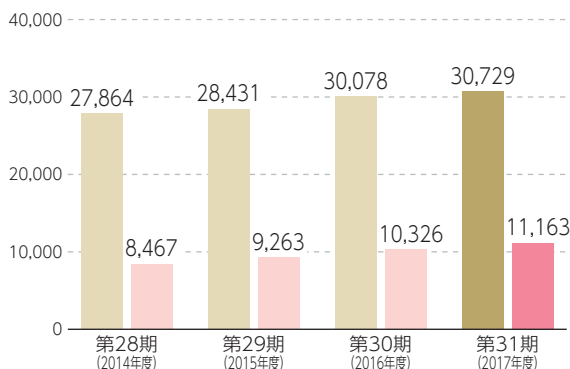
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



■ 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)



■ 総資産・純資産 (億円)



（６）重要な子会社等の状況（2018年3月31日現在）

①重要な子会社の状況

会 社 名	資本金（百万円）	当社の持株比率（％）	主要な事業内容
株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	18,000	100.0	ホ テ ル 業
京 都 駅 ビ ル 開 発 株 式 会 社	6,000	61.4 (61.9)	不 動 産 賃 貸 業
大 阪 タ ー ミ ナ ル ビ ル 株 式 会 社	5,500	76.2	不 動 産 賃 貸 業
株 式 会 社 日 本 旅 行	4,000	79.8	旅 行 業
中 国 ジェイアールバス株式会社	2,840	100.0	旅客自動車運送事業
株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット	2,300	100.0	日用品雑貨等小売業
西 日 本 ジェイアールバス株式会社	2,110	100.0	旅客自動車運送事業
大 鉄 工 業 株 式 会 社	1,232	36.9	建 設 事 業
J R 西 日 本 不 動 産 開 発 株 式 会 社	620	100.0	不動産販売・賃貸業
株式会社 J R 西日本コミュニケーションズ	200	65.0 (100.0)	広 告 業
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	100	60.0	百 貨 店 業
西 日 本 電 気 シ ス テ ム 株 式 会 社	81	51.5	電 気 工 事 業
菱 重 プ ロ パ テ ィ ー ズ 株 式 会 社	50	70.0	不動産販売・賃貸業

(注) 1. () 内の数字は、当社の子会社の持株数を含めた持株比率であります。
 2. 大鉄工業株式会社に対する当社の議決権比率は51.6%であります。
 3. 西日本電気システム株式会社に対する当社の議決権比率は100.0%であります。

②重要な関連会社の状況

会 社 名	資本金（百万円）	当社の持株比率（％）	主要な事業内容
関 西 高 速 鉄 道 株 式 会 社	75,280	23.9 (24.0)	鉄 道 事 業
大 阪 外 環 状 鉄 道 株 式 会 社	23,807	24.4 (25.6)	鉄 道 事 業
広 成 建 設 株 式 会 社	780	20.3 (35.6)	建 設 事 業

(注) () 内の数字は、当社の子会社の持株数を含めた持株比率であります。

(7) 主要な事業内容及び事業所 (2018年3月31日現在)

当社グループが営んでいる主要な事業内容及び事業所は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業等を営んでおります。

- ・当社（大阪市 北区）
- ・中国ジェイアールバス(株)（広島市 南区）
- ・西日本ジェイアールバス(株)（大阪市 此花区）

なお、鉄道事業の概況は、以下のとおりであります。

事業所	キ ロ 程			駅 数 (駅)	車両数 (両)
	新幹線 (km)	在来線 (km)	合 計 (km)		
新 幹 線 管 理 本 部	644.0	8.5	652.5	3	991
金 沢 支 社	168.6	(28.0) 459.8	(28.0) 628.4	136	558
近 畿 統 括 本 部	—	946.0	946.0	337	3,555
和 歌 山 支 社	—	282.5	282.5	86	0
福 知 山 支 社	—	331.7	331.7	71	168
岡 山 支 社	—	601.0	601.0	154	380
米 子 支 社	—	605.7	605.7	154	250
広 島 支 社	—	960.9	960.9	261	596
全 事 業 所 合 計	812.6	(28.0) 4,196.1	(28.0) 5,008.7	1,202	6,498

- (注) 1. 新幹線管理本部は、2018年6月1日付をもって「新幹線鉄道事業本部」に組織改正いたします。
2. 近畿統括本部に、京都・大阪・神戸各支社を設置しております。
3. 2018年4月1日付をもって三江線（江津・三次間）の鉄道事業を廃止いたしました。2018年4月1日現在の米子支社及び全事業所合計のキロ程、駅数は以下のとおりであります。

事業所	キ ロ 程			駅 数 (駅)
	新幹線 (km)	在来線 (km)	合 計 (km)	
米 子 支 社	—	497.6	497.6	121
全 事 業 所 合 計	812.6	(28.0) 4,088.0	(28.0) 4,900.6	1,169

4. () 内の数字は、第三種鉄道事業（七尾線〔和倉温泉・穴水間〕）の別掲であります。また、近畿統括本部の在来線欄には、第二種鉄道事業28.6km（関西空港線〔りんくうタウン・関西空港間〕、JR東西線〔京橋・尼崎間〕及びおおさか東線〔放出・久宝寺間〕）を含んでおり、それ以外は第一種鉄道事業のキロ程であります。

第一種鉄道事業…自らの鉄道線路により運送を行う事業

第二種鉄道事業…他の鉄道線路を借り受けて運送を行う事業

第三種鉄道事業…鉄道線路を保有し、第二種鉄道事業者の運送の用に供する事業

②流通業

百貨店業や物販・飲食業等を営んでおります。

- ・(株)ジェイアール西日本伊勢丹（京都市 下京区）
- ・(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット（兵庫県 尼崎市）

③不動産業

保有不動産等を活用した不動産販売・賃貸業や、ショッピングセンター運営業を営んでおります。

- ・京都駅ビル開発(株)（京都市 下京区）
- ・大阪ターミナルビル(株)（大阪市 北区）
- ・JR西日本不動産開発(株)（兵庫県 尼崎市）
- ・菱重プロパティーズ(株)（東京都 港区）

④その他

保有資産を活用したホテル業や広告業、鉄道事業と相乗効果の高い旅行業、各種工事業等を営んでおります。

- ・(株)ジェイアール西日本ホテル開発（京都市 下京区）
- ・(株)日本旅行（東京都 中央区）
- ・(株)JR西日本コミュニケーションズ（大阪市 北区）
- ・西日本電気システム(株)（大阪市 淀川区）
- ・大鉄工業(株)（大阪市 淀川区）

(8) 従業員の状況（2018年3月31日現在）

セグメントの名称	使用人数（前連結会計年度末比増減）
運 輸 業	26,229名（529名減）
流 通 業	2,795名（442名増）
不 動 産 業	1,389名（75名増）
そ の 他	17,456名（499名増）
合 計	47,869名（487名増）

（注）使用人数は、就業人員数を記載しております。

(9) 主要な借入先（上位10名）（2018年3月31日現在）

借 入 先	借入金残高（億円）	借 入 先	借入金残高（億円）
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	380	株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	207
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	375	株 式 会 社 京 都 銀 行	188
株式会社三菱東京UFJ銀行	368	株式会社日本政策投資銀行	167
株 式 会 社 り そ な 銀 行	331	農 林 中 央 金 庫	150
三井住友信託銀行株式会社	215	明治安田生命保険相互会社	140

（注）株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に行名変更しております。

2. 株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 ————— 800,000,000株

(2) 発行済株式の総数 ————— 193,735,000株

(注) 発行済株式の総数には、自己株式648株を含んでおります。

(3) 株主数 ————— 144,696名

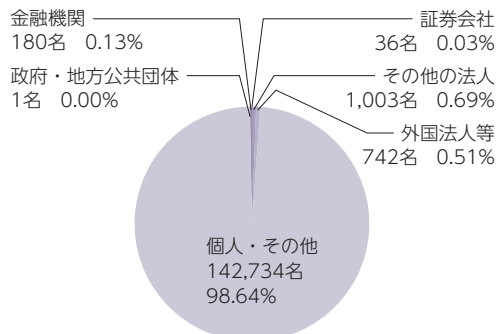
(4) 上位10名の株主

株 主 名	持株数 (持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,385,700株 (4.84 %)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,114,600 (4.19)
株式会社三井住友銀行	6,400,000 (3.30)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	6,300,000 (3.25)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,424,900 (2.28)
日本生命保険相互会社	4,000,000 (2.06)
JR西日本社員持株会	3,458,900 (1.79)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,448,100 (1.78)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,311,442 (1.71)
株式会社みずほ銀行	3,250,000 (1.68)

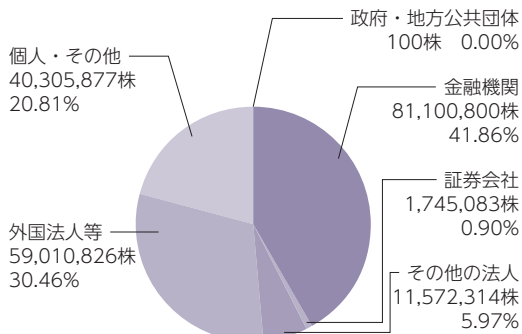
(注) 持株比率の算定にあたっては、発行済株式の総数から自己株式648株を除いております。

○所有者別分布状況

株主数



所有株式数



(注) 「個人・その他」には、自己株式648株を含んでおります。

3. 会社役員に関する事項 （2018年3月31日現在）

（１）取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況等
取 締 役 会 長 （取締役会議長）	真 鍋 精 志	
取 締 役	石 川 正	弁護士法人大江橋法律事務所 特別顧問
取 締 役	佐 藤 友 美 子	追手門学院大学地域創造学部 教授、追手門学院大学成熟社会研究所長 日本放送協会経営委員会 委員
取 締 役	村 山 裕 三	同志社大学大学院ビジネス研究科 教授
取 締 役	齊 藤 紀 彦	株式会社きんでん 相談役、近畿車輛株式会社 社外取締役
取 締 役	宮 原 秀 夫	大阪大学大学院情報科学研究科 招聘教授、一般財団法人アジア太平洋研究所 理事・所長、 一般社団法人ナレッジキャピタル 代表理事、大阪瓦斯株式会社 社外取締役
取 締 役 相 談 役	佐々木隆之	大阪瓦斯株式会社 社外取締役
代表取締役社長	来 島 達 夫	「経営の3本柱」に関すること
代表取締役副社長	緒 方 文 人	社長補佐全般、安全性向上に関すること、鉄道技術の革新に関すること、鉄道本部、安全研究所、 構造技術室、建設工事部担当
代表取締役副社長	長 谷 川 一 明	社長補佐全般、創造本部担当
代表取締役副社長	二 階 堂 暢 俊	社長補佐全般、変革の推進に関すること、福知山線列車事故ご被害者対応本部、 福知山線列車事故対策審議室、監査部、企業倫理・リスク統括部、総合企画本部、 IT本部、秘書室、総務部、広報部、人事部、財務部、東京本部担当
代表取締役副社長	平 野 賀 久	社長補佐全般、新幹線の安全・技術等中長期的な戦略に関すること
取 締 役	半 田 真 一	安全性向上に関すること、鉄道本部安全推進部担当
取 締 役	吉 江 則 彦	新幹線担当
常 勤 監 査 役	菊 池 保 孝	
常 勤 監 査 役	千 代 幹 也	
監 査 役	勝 木 保 美	勝木公認会計士事務所 公認会計士 住友精化株式会社 社外取締役、サカティンクス株式会社 社外取締役
監 査 役	筒 井 義 信	日本生命保険相互会社 代表取締役社長、株式会社帝国ホテル 社外取締役、 パナソニック株式会社 社外取締役、株式会社三井住友フィナンシャルグループ 社外取締役

（注）1. 取締役石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役千代幹也、監査役勝木保美及び筒井義信の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は社外役員（社外取締役及び社外監査役）全員を、上場している各金融商品取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
4. 監査役勝木保美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は日本生命保険相互会社と取引関係にあります。なお、その他の兼職先との間に特別の関係はありません。
6. 監査役筒井義信氏は、2018年4月1日付をもって日本生命保険相互会社 代表取締役会長に就任いたしました。
7. 2018年1月5日に次のとおり異動がありました。
代表取締役副社長 緒方 文人 （取締役）
代表取締役副社長 二階堂暢俊 （取締役）
代表取締役副社長 平野 賀久 （取締役）
取締役 吉江 則彦 （代表取締役副社長）
（ ）内は異動前の地位

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	14名	447百万円
監 査 役	4名	77百万円
合 計	18名	525百万円

(注) 社外役員8名に対する当連結会計年度に係る報酬等の総額は、96百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	石 川 正	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
	佐 藤 友 美 子	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	村 山 裕 三	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	齊 藤 紀 彦	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
	宮 原 秀 夫	当事業年度開催の取締役会13回のうち10回に出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
社 外 監 査 役	千 代 幹 也	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。
	勝 木 保 美	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
	筒 井 義 信	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また監査役会14回の全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額 185百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 562百万円

(注) 1. 当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、取締役、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるとともに、前事業年度の監査の遂行状況、当事業年度における監査計画の内容及び報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について妥当な水準であると判断し、同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、CSRレポートの作成に関する助言業務等を委託し、その対価を支払っております。

(4) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合は、監査役会により解任いたします。また、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査役会の決定に基づき、解任又は不再任について株主総会の議案として提出いたします。

5. 業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況の概要

(1)コンプライアンスに対する取り組み

リスクの多様化に伴い、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを当社社長以下、責任ある立場の者が適切に把握し、一元的なリスクの管理と低減に努めるリスクマネジメントスタイルの定着を図るため、「リスクマネジメント委員会」を2017年4月に設置し、従来のリスクマネジメント体制を強化いたしました。

同委員会では、重要リスクの選定やそれらの対応方針等について審議・評価を行い、取締役会に必要な報告を行っております。同委員会の対応方針のうち、企業倫理の確立に関する重要な事項については、「企業倫理委員会」が専門家の知見を得ながら審議・評価を行う体制としております。

企業倫理委員会では、企業倫理の確立に向けた基本方針等を審議したほか、内部通報については、対応窓口である「倫理相談室（社外相談窓口含む）」において適切に対処するとともに、連絡・相談の方法等について、社員、グループ会社へ周知しております。

(2)当社取締役及び使用人の職務執行の適正性及び効率性の確保に対する取り組み

取締役会の監視・監督機能の強化に向け、社外役員への情報伝達体制として、社外取締役及び社外監査役に対し取締役会議案等の事前説明をはじめ取締役会以外にも機会を設け、重要な経営課題等に関する説明を行うとともに、経営実態及び施策背景等に関する情報提供として現地視察等を実施しております。

取締役会においては、各施策の中期経営計画における位置付けや効果・リスク、取締役会に至るまでの社内議論の内容等の説明を積極的に行うことにより、取締役会の実効性の向上を図っているほか、取締役会における社外役員の意見等をリスク管理や安全の観点から経営会議等に報告するなど、業務執行側で活用しております。

内部監査については、「内部監査の品質改善」の取り組みとして、内部監査部門を「第3線のディフェンスライン」と位置付けたうえで、業務の仕組みが有効に機能しているかなど、より本質的な視点で監査を行うとともに、経営課題のうちリスクが高いと考えられるテーマを選定し、監査を実施しております。

(3)損失の危険の管理に対する取り組み

鉄道事業の安全性の向上のため、「安全考動計画2017」の各取り組みを推進してまいりました。同計画の振り返りとあわせ、2017年12月に発生させた新幹線における重大インシデントを重く受け止め、本年2月に策定した「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」のもと、安全最優先の意識の浸透を土台に、組織の安全管理（安全マネジメントシステム）の充実等を通じ、一層の安全性向上に取り組んでおります。加えて、安全管理体制について、内部監査部門及び第三者によるものを含め、評価・検証を実施しております。

また、鉄道以外のリスク管理として、上記「リスクマネジメント委員会」で選定された重大リスクへの対応方針等を踏まえ、各種委員会等で個別具体的に対策等を審議・評価しております。このうち、大規模災害等の重大な危機発生時における初動体制の迅速な構築等に関する重要な事項については、「危機対策委員会」が専門家の知見を得ながら審議・評価を行う体制としております。

(4)企業集団における業務の適正確保に対する取り組み

経営方針等についてのグループ会社との協議、重要なグループ会社への役員派遣等により、グループ経営を着実に推進しているほか、グループ全体の企業倫理の確立・リスク管理につきましても、「リスクマネジメント委員会」による重要リスクの選定及び対応方針に基づき、「企業倫理委員会」「危機対策委員会」等の各種委員会等が個別具体的に対策等を審議・評価し、グループ全体のリスクマネジメントに必要な支援を実施しております。

さらに、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に対応するため、グループガバナンスの強化に向けた取り組みを推進しております。

これらの取り組みにより企業集団における業務の適正を確保しております。

(5)監査役監査の実効性の確保に対する取り組み

当社及びグループ会社に係る事項を監査役に報告する体制の強化を図り、実施に努めております。

当社監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議等に出席するとともに、代表取締役、取締役会長をはじめとした各取締役、内部監査部門、グループ会社等と定期的に意見交換を実施し、内部統制に関する状況の確認に努めております。

(6)反社会的勢力排除に関する取り組み

「不当要求防止責任者」の配置、弁護士と連携した講演会等の開催など、予防体制を充実させるとともに、反社会的勢力の排除に向けた各種取り組みや、対応マニュアルによる教育・啓発を推進しております。

当社取締役会において決議しております「業務の適正を確保するために必要な体制」につきましては、当社ホームページに掲載しております。
<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>

□ 連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
●資産の部	
流動資産	419,089
現金及び預金	82,995
受取手形及び売掛金	28,180
未収運賃	40,186
未収金	72,713
有価証券	18,700
たな卸資産	101,258
繰延税金資産	19,547
その他	56,323
貸倒引当金	△815
固定資産	2,653,876
有形固定資産	2,364,537
建物及び構築物	1,144,690
機械装置及び運搬具	351,382
土地	758,987
建設仮勘定	73,063
その他	36,413
無形固定資産	35,867
投資その他の資産	253,471
投資有価証券	86,817
退職給付に係る資産	1,868
繰延税金資産	123,648
その他	43,961
貸倒引当金	△2,823
資産合計	3,072,965

科 目	金 額
●負債の部	
流動負債	530,327
支払手形及び買掛金	65,057
短期借入金	17,252
1年内償還予定の社債	25,000
1年内返済予定の長期借入金	34,126
鉄道施設購入未払金	1,580
未払金	95,188
未払消費税等	11,835
未払法人税等	31,130
預り連絡運賃	1,893
預り金	93,768
前受運賃	38,860
前受金	29,551
賞与引当金	39,187
ポイント引当金	2,204
その他	43,690
固定負債	1,426,334
社債	499,983
長期借入金	367,161
鉄道施設購入長期未払金	104,375
繰延税金負債	3,544
新幹線鉄道大規模改修引当金	8,333
環境安全対策引当金	15,838
線区整理損失引当金	10,170
未引換商品券等引当金	2,414
退職給付に係る負債	301,783
その他	112,730
負債合計	1,956,661
●純資産の部	
株主資本	1,005,615
資本金	100,000
資本剰余金	56,171
利益剰余金	849,925
自己株式	△481
その他の包括利益累計額	15,344
その他有価証券評価差額金	4,018
繰延ヘッジ損益	83
退職給付に係る調整累計額	11,242
非支配株主持分	95,343
純資産合計	1,116,304
負債純資産合計	3,072,965

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		1,500,445
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,113,026	
販売費及び一般管理費	196,052	1,309,079
営業利益		191,365
営業外収益		
受取利息	33	
受取配当金	670	
持分法による投資利益	2,480	
その他	5,914	9,098
営業外費用		
支払利息	20,906	
その他	1,777	22,684
経常利益		177,780
特別利益		
工事負担金等受入額	25,533	
収用補償金	1,237	
固定資産売却益	247	
その他	5,875	32,894
特別損失		
工事負担金等圧縮額	24,208	
収用等圧縮損	976	
減損損失	2,391	
その他	12,419	39,995
税金等調整前当期純利益		170,679
法人税、住民税及び事業税	48,260	
法人税等調整額	6,400	54,661
当期純利益		116,018
非支配株主に帰属する当期純利益		5,524
親会社株主に帰属する当期純利益		110,493

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	55,068	768,358	△481	922,945	3,763	188	13,538	17,491	92,173	1,032,610
当期変動額											
剰余金の配当			△29,060		△29,060						△29,060
親会社株主に帰属する当期純利益			110,493		110,493						110,493
連結範囲の変動			△2		△2						△2
合併による増加			136		136						136
自己株式の処分		0		0	0						0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0						0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,102			1,102						1,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						255	△105	△2,296	△2,146	3,169	1,023
当期変動額合計	-	1,102	81,567	0	82,670	255	△105	△2,296	△2,146	3,169	83,693
当期末残高	100,000	56,171	849,925	△481	1,005,615	4,018	83	11,242	15,344	95,343	1,116,304

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
●資産の部	
流動資産	251,011
現金及び預金	60,961
未収運賃	41,256
未収金	37,490
未収収益	5,740
短期貸付金	19,906
有価証券	18,700
貯蔵品	19,805
前払費用	2,072
繰延税金資産	12,018
その他	33,568
貸倒引当金	△510
固定資産	2,408,342
鉄道事業固定資産	1,720,291
関連事業固定資産	72,303
各事業関連固定資産	58,756
建設仮勘定	63,218
投資その他の資産	493,772
関係会社株式	266,028
投資有価証券	20,740
長期貸付金	97,778
長期前払費用	8,682
繰延税金資産	102,213
その他	6,376
貸倒引当金	△8,047
資産合計	2,659,354

科 目	金 額
●負債の部	
流動負債	592,014
短期借入金	213,237
1年内償還予定の社債	25,000
1年内返済予定の長期借入金	31,300
鉄道施設購入未払金	1,580
未払金	149,275
未払費用	18,805
未払消費税等	7,703
未払法人税等	20,047
預り連絡運賃	1,649
預り金	29,629
前受運賃	38,617
前受金	25,234
前受収益	895
賞与引当金	27,789
ポイント引当金	729
その他	521
固定負債	1,305,635
社債	499,983
長期借入金	364,782
鉄道施設購入長期未払金	104,375
新幹線鉄道大規模改修引当金	8,333
退職給付引当金	293,437
環境安全対策引当金	15,834
線区整理損失引当金	10,170
その他	8,719
負債合計	1,897,650
●純資産の部	
株主資本	758,771
資本金	100,000
資本剰余金	55,000
資本準備金	55,000
その他資本剰余金	0
利益剰余金	603,775
利益準備金	11,327
その他利益剰余金	592,447
固定資産圧縮積立金	24,644
別途積立金	410,000
繰越利益剰余金	157,803
自己株式	△3
評価・換算差額等	2,931
その他有価証券評価差額金	2,931
純資産合計	761,703
負債純資産合計	2,659,354

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	947,876	
営業費	818,616	
営業利益		129,259
関連事業		
営業収益	28,400	
営業費	13,285	
営業利益		15,114
全事業営業利益		144,374
営業外収益		
受取利息・受取配当金	1,250	
その他	4,960	6,210
営業外費用		
支払利息・社債利息	20,873	
その他	1,057	21,931
経常利益		128,654
特別利益		
工事負担金等受入額	25,533	
収用補償金	1,152	
固定資産売却益	271	
その他	2,924	29,882
特別損失		
工事負担金等圧縮額	25,310	
収用等圧縮損	862	
減損損失	1,060	
その他	11,859	39,093
税引前当期純利益		119,443
法人税、住民税及び事業税	32,290	
法人税等調整額	6,409	38,700
当期純利益		80,742

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											評価・換 算差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評 価 金 差 額 金	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計				
						固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					
当期首残高	100,000	55,000	-	55,000	11,327	25,463	380,000	135,301	552,092	△3	707,088	2,870	709,959
当期変動額													
剰余金の配当								△29,060	△29,060		△29,060		△29,060
当期純利益								80,742	80,742		80,742		80,742
固定資産圧縮 積立金の積立						291		△291	-		-		-
固定資産圧縮 積立金の取崩						△1,110		1,110	-		-		-
別途積立金の積立							30,000	△30,000	-		-		-
自己株式の処分			0	0						0	0		0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)												61	61
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△818	30,000	22,501	51,682	0	51,683	61	51,744
当期末残高	100,000	55,000	0	55,000	11,327	24,644	410,000	157,803	603,775	△3	758,771	2,931	761,703

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告 書

ご 参 考

独立監査人の監査報告書

2018年5月8日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 原 健 二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 豊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月8日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 原 健 二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 豊	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、必要に応じて業務及び財産の状況を調査いたしました。
- 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査部門及びその他の使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月9日

西日本旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役	菊 池 保 孝	㊞
常勤監査役（社外監査役）	千 代 幹 也	㊞
社外監査役	勝 木 保 美	㊞
社外監査役	筒 井 義 信	㊞

以 上

J R 西日本グループの概要 (2018年 3月31日現在)

当社グループは、当社、子会社153社及び関連会社22社で構成され、その営んでいる主要な事業及びグループ会社の概要は、次のとおりであります。

運 輸 業

〈鉄道事業〉

- ・ 嵯峨野観光鉄道(株)
- ・ 関西高速鉄道(株)※
- ・ 大阪外環状鉄道(株)※

〈旅客自動車運送事業〉

- ・ 中国ジェイアールバス(株)
- ・ 西日本ジェイアールバス(株)

〈船舶事業〉

- ・ JR西日本宮島フェリー(株)

流 通 業

〈百貨店業〉

- ・ (株)ジェイアール西日本伊勢丹

〈物販・飲食業〉

- ・ (株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット
- ・ (株)ジェイアール西日本フードサービスネット

- ・ (株)ジェイアールサービスネット広島

- ・ (株)ジェイアールサービスネット岡山

- ・ (株)ジェイアールサービスネット金沢

- ・ (株)ジェイアールサービスネット福岡

- ・ (株)ジェイアール西日本ファッシングッズ

〈各種物品等卸売業〉

- ・ ジェイアール西日本商事(株)

〈その他流通業〉

- ・ JR西日本山陰開発(株)

不動産業

〈不動産販売・賃貸業〉

- ・ 京都駅ビル開発(株)
- ・ 大阪ターミナルビル(株)
- ・ JR西日本不動産開発(株)
- ・ 菱重プロパティーズ(株)

〈ショッピングセンター運営業〉

- ・ 天王寺SC開発(株)

- ・ JR西日本SC開発(株)
- ・ 京都ステーションセンター(株)
- ・ 富山ターミナルビル(株)
- ・ 山陽SC開発(株)
- ・ 金沢ターミナル開発(株)
- ・ 神戸SC開発(株)
- ・ 中国SC開発(株)

- ・ (株)和歌山ステーションビルディング
- ・ (株)新大阪ステーションストア
- ・ JR西日本大阪開発(株)
- ・ (株)京都駅観光デパート

そ の 他

〈ホテル業〉

- ・ (株)ジェイアール西日本ホテル開発
- ・ (株)ホテルグランヴィア広島
- ・ (株)ホテルグランヴィア大阪
- ・ (株)ホテルグランヴィア岡山
- ・ 和歌山ターミナルビル(株)
- ・ 三宮ターミナルビル(株)

〈旅行業〉

- ・ (株)日本旅行
- ・ 〈貸自動車業〉
- ・ JR西日本レンタカー&リース(株)

〈広告業〉

- ・ (株)JR西日本コミュニケーションズ

〈車両等設備工事業〉

- ・ (株)ジェイアール西日本テクノス
- ・ (株)ジェイアール西日本新幹線テクノス

〈機械等設備工事業〉

- ・ (株)JR西日本テクノシア

〈電気工事業〉

- ・ 西日本電気テック(株)
- ・ 西日本電気システム(株)

〈土木・建築等コンサルタント業〉

- ・ ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
- ・ アジア航測(株)※

〈建設事業〉

- ・ 大鉄工業(株)
- ・ (株)レールテック
- ・ (株)ジェイアール西日本ビルト
- ・ 広成建設(株)※

〈清掃整備事業〉

- ・ (株)ジェイアール西日本メンテック
- ・ (株)ジェイアール西日本広島メンテック
- ・ (株)ジェイアール西日本金沢メンテック
- ・ (株)ジェイアール西日本福岡メンテック
- ・ (株)ジェイアール西日本岡山メンテック
- ・ (株)ジェイアール西日本福知山メンテック
- ・ (株)ジェイアール西日本米子メンテック

〈情報サービス業〉

- ・ (株)JR西日本ITソリューションズ
- ・ 鉄道情報システム(株)※

〈その他〉

- ・ (株)ジェイアール西日本リネン
- ・ (株)ジェイアール西日本総合ビルサービス
- ・ (株)ジェイアール西日本マルニックス
- ・ JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)
- ・ (株)JR西日本カスタマーリレーションズ
- ・ (株)JR西日本交通サービス
- ・ (株)ジェイアール西日本ウェルネット
- ・ (株)JR西日本イノベーションズ

(注) ※は、持分法適用関連会社を示しております。

株主様向け**施設見学会開催**のご報告

株主様及び同伴の方、約3,100名様を「地域と歩む鉄道文化拠点」である京都鉄道博物館にご招待し、ライトアップされた機関車庫と転車台の回転など、特別なナイトミュージアムをご覧いただきました。

開催日 | 2018年3月24日
18:00～20:00

開催地 | 京都鉄道博物館
(京都市下京区)



約3,100名様に
ご参加いただきました。



今後とも、多くの株主様に当社の取り組みをより深くご理解いただき、末永くご支援いただけるよう、引き続きこのような見学会を実施してまいります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
(インターネットホームページURL)	http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/

株式に関する住所変更等のご照会及び届出について

株式に関するお手続き（届出住所、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・売渡請求等）のご照会及び届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

〈証券会社で口座開設されている株主様〉

当該証券会社にご連絡ください。

〈証券会社で口座を開設されていない株主様〉

三井住友信託銀行にご連絡ください。（下記もご参照ください。）

特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行に開設された口座（特別口座）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、上記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。

マイナンバー制度のご案内について

株式の税務関係の手続き（税務署への配当金に関する支払調書の提出など）において、株主様のマイナンバーが必要となりますので、口座のある証券会社にお届出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、上記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。

JR 西日本営業エリアマップ

(2018年4月1日現在)



株主総会会場ご案内略図



会場

大阪市北区中之島5丁目3番68号

リーガロイヤルホテル

電話：06 (6448) 1121 (代表)

交通

[JR] JR東西線「新福島」駅下車 2番出口より徒歩9分

[JR] 大阪環状線「福島」駅下車 徒歩11分

[京阪電鉄] 中之島線「中之島」駅下車 3番出口よりすぐ

[阪神電鉄] 阪神本線「福島」駅下車 西3番出口より徒歩10分

[地下鉄] 四つ橋線「肥後橋」駅下車 徒歩15分

※上記のほか、リーガロイヤルホテルのシャトルバス（大阪駅から約10分）もごさいますが、当日は大変混雑することが予想されますので、上記公共交通機関のご利用をおすすめいたします。
 なお、当社として専用の駐車場はご用意いたしておりませんので、ご了承ください。



※この冊子は環境に
やさしい植物油インキを
使用しています。



ユニバーサルデザイン（UD）の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。